

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの(個人事業者)、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの(法人)、指定事業者事業実施計画書(別記様式第2の4(別紙))、指定要件に関する宣言書(別記様式第2の5)、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第2の4 (第10条関係)

指定申請書

令和〇年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日(法人に限る。)
令和■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画(別紙)

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。